

第3章 考察

I 年代別と移住経験別のクロス集計から

1 はじめに

人口増減は、出生数と死亡数の差である「自然増減数」と転入者数と転出者数の差である「社会増減数」によって決定される。青森県の人口移動統計調査（図1）によると、平成10年を境に出生数が死亡数を下回り、自然増減数がマイナスに転じている。さらに、平成20年までは、自然増減数が社会増減数を上回っていたが、以降、自然増減数が社会増減数を下回る状態が現在も続いており、本県の人口減少は加速している状況にある。

年齢別県外転出入の状況（図2）によると、高校卒業時（18歳）及び大学卒業時（22歳）に、多くの若者が県外へ転出している。県教育委員会が実施している高等学校卒業生の進路状況調査では、公立、私立の全日制・定時制課程を含めて、平成28年3月に12,242名の生徒が卒業している。卒業後の内訳を見ると、大学・短期大学進学者数（大学・短大の通信教育部及び放送大学を除く）は5,203名で、このうち2,999名（57.6%）が県外へ進学している。

また、専修学校（専門課程）進学者数は1,868名で、このうち1,216名（65.1%）が県外へ進学している。なお、就職した4,034名のうち、1,745名（43.3%）が県外へ就職している。

本調査では、このような実態を踏まえ、調査対象者を18歳以上とし、現在、大学・短期大学等に在学中の若者が含まれるようにし、在学中の若者と大学等を含む学校を卒業した若者との意識の違いを明らかにしたいと考えた。

今回のアンケートでは、問1において年齢を直接記入する形で回答してもらっている。そこで、回答者を18歳から22歳、23歳から29歳、30歳から35歳の3つのグループに分け、クロス集計を試みた。

また、問2において、出身中学校が県内であったか、県外であったかを回答してもらい、問4において、県外で1年以上生活したことがあるかを回答してもらっている。

この2つの設問により、県内の中学校を卒業し現在も県内に居住している回答者を「県内定住者」、県内の中学校を卒業し1年間以上県外で生活したことがある回答者を「U・Jターン者」、県外の中学校を卒業し県内に居住している回答者を「Iターン者」に分けて考察することとした。回答者数は、表1の通りである。

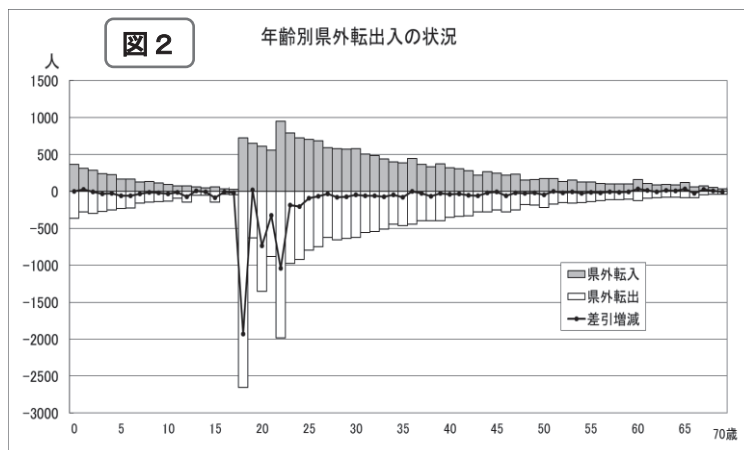
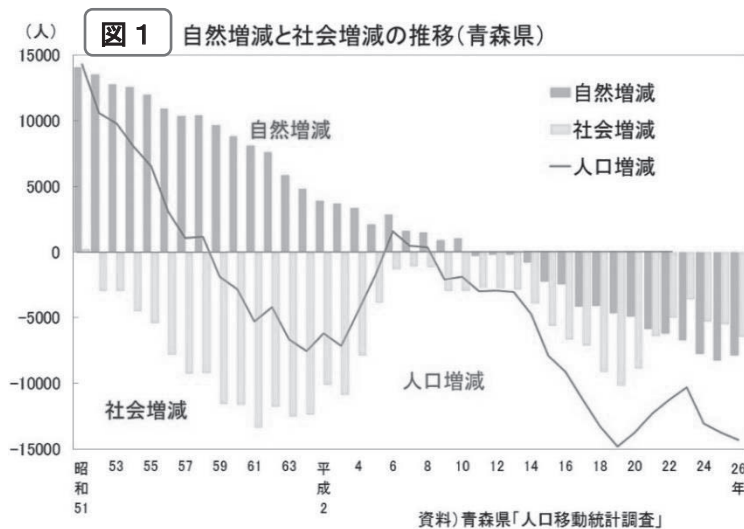


表1 移住経験別

	度数	パーセント
県内定住者	644	61.3%
U・Jターン者	330	31.4%
Iターン者	76	7.2%
合計	1050	100%

表1を見ると、「県内定住者」は全体の61.3%、「U・Jターン者」は全体の31.4%、「Iターン者」は全体の7.2%であった。全体の3割は、「U・Jターン者」であることから、「県内定住者」との比較により、意識の違いを明らかにしていきたい。

2 青森県との関係について

表2-1は問15の「青森県との関係」について年齢グループとクロス集計したものである。この表を見ると、「青森県を離れることは大変困難であると感じる」について、年齢が高くなるにつれて割合が高くなっていることが分かる。ただし、カイ二乗検定を行ったところ有意ではなかった。

表2-1 青森県との関係(Q15)(p17)

	18歳～22歳	23歳～29歳	30歳～35歳
1 青森県に必要な人材である	19.0%	25.5%	17.8%
2 青森県の将来のことが、とても気になる	56.0%	57.3%	54.4%
3 青森県に愛着を感じる	67.9%	73.3%	66.8%
4 青森県を離れることは大変困難であると感じる	26.2%	37.1%	40.2%
5 青森県にいるのは必要と感じているから	31.3%	40.8%	36.9%

注)カイ二乗検定 $p < 0.126$ 有意ではない

次に、表2-2は移住経験別にクロス集計したものである。カイ二乗検定を行ったところ1%水準で有意となった。これを見ると、青森県に必要な人材であると感じるかについては、県内定住者とU・I・Jターン者との間に大きな違いは見られなかったが、「青森県の将来のことが気になる」では、Iターン者が41.1%に対し、U・Jターン者が55.8%、県内定住者が57.8%とその割合が高くなっていく。また、「青森県に愛着を感じるか」については、もっと明確にその差が現れている。Iターン者と県内定住者では、30ポイントの差がある。このことは、県内の居住経験が長くなるほど、青森県に対し愛着を感じ、青森県の将来のことについて真剣に考える県民の割合が増えていくことを示していると言える。

表2-2 青森県との関係(Q15)(p17)

	県内定住者	U・Jターン者	Iターン者
1 青森県に必要な人材であると感じる	21.6%	21.2%	16.4%
2 青森県の将来のことが気になる	57.8%	55.8%	41.1%
3 青森県に愛着を感じる	73.1%	69.4%	41.1%
4 青森県を離れることは大変困難である	43.2%	25.2%	19.2%
5 青森県にいるのは必要と感じているから	39.0%	35.8%	24.7%

注)カイ二乗検定 $p < 0.000$ 1%水準で有意

3 若者の職業観について

仕事をする上で大切なこと（職業観）について、年代別と移住経験別にそれぞれクロス集計を行った。表3-1は年代別のクロス集計表である。カイ二乗検定を行ったところ有意ではなかったが、「他の人や会社のために役立つ仕事であること」と「他の人や社会から尊敬される仕事であること」に差が見られた。どちらも18歳から22歳までの年代の方が高い割合となっており、差が10ポイント以上であった。このことは、社会に出て職業に就いている者とこれから社会に出て職業に就こうとしている者との意識の差ではないかと考えられる。

表3-1 仕事をする上で大切なこと(Q10)(p11)

	18歳～22歳	23歳～29歳	30歳～35歳
1 自分の個性や能力・資格が生かせること	63.5%	52.9%	53.1%
2 自分のやりたい仕事であること	63.1%	46.8%	46.6%
3 仕事を通して資格や技術が身につけられること	49.2%	42.5%	42.8%
4 職場の雰囲気や人間関係が良いこと	86.9%	82.5%	82.7%
5 給料が高いこと	50.8%	44.4%	46.6%
6 休みが多いこと	37.3%	36.4%	35.1%
7 残業や休日出勤がないこと	34.9%	35.7%	32.2%
8 家庭や趣味と両立できること	57.9%	58.5%	59.3%
9 通勤しやすい場所であること	54.4%	48.1%	49.0%
10 長い期間にわたって安定して働けること	76.6%	73.8%	71.6%
11 有名な会社であること	7.1%	5.8%	4.6%
12 働く会社に将来性があること	44.0%	35.9%	37.4%
13 将来、独立して自分で事業が起こせること	7.5%	3.4%	7.5%
14 他の人や社会のために役立つ仕事であること	51.2%	34.5%	34.3%
15 他の人や社会から尊敬される仕事であること	34.9%	23.5%	19.8%

注)カイ二乗検定 $p < 0.267$ 有意ではない

表3-2は、移住経験別のクロス集計である。カイ二乗検定を行ったところ、1%水準で有意であった。これを見ると、「自分の個性や能力・資格が生かせること」と「自分のやりたい仕事であること」、「他の人や社会のために役立つ仕事であること」に10ポイント以上の差が見られた。このことから推察すると、県内定住者は県内の職業環境に関して自分のやりたい仕事とともに、自分の個性や能力・資格を生かせる仕事を望んでいるのではないと思われる。

そして、第2章でも触れているが、平成18年度「若年層の職業観と学習活動に関する調査研究報告書」のデータ（p13参照）と比較すると、「給料が高いこと」、「休みが多いこと」、「残業や休日出勤がないこと」、「家庭や趣味と両立できること」、「通勤し安場所であること」の5項目に関しては、年代別と移住経験別で見ても平成18年度調査より割合が高くなっていることから、18歳から35歳までの若者は、ワーク・ライフバランスを強く意識していることが分かる。

表3-2 仕事をする上で大切なこと(Q10)(p11)

	県内定住者	U・I・Jターナー者	
1	自分の個性や能力・資格が生かせること	63.5%	52.9%
2	自分のやりたい仕事であること	63.1%	46.8%
3	仕事を通して資格や技術が身につけられること	49.2%	42.5%
4	職場の雰囲気や人間関係が良いこと	86.9%	82.5%
5	給料が高いこと	50.8%	44.4%
6	休みが多いこと	37.3%	36.4%
7	残業や休日出勤がないこと	34.9%	35.7%
8	家庭や趣味と両立できること	57.9%	58.5%
9	通勤しやすい場所であること	54.4%	48.1%
10	長い期間にわたって安定して働けること	76.6%	73.8%
11	有名な会社であること	7.1%	5.8%
12	働く会社に将来性があること	44.0%	35.9%
13	将来、独立して自分で事業が起こせること	7.5%	3.4%
14	他の人や社会のために役立つ仕事であること	51.2%	34.5%
15	他の人や社会から尊敬される仕事であること	34.9%	23.5%

注)カイ二乗検定 p<0.000 1%水準で有意

4 若者の学習・生活体験

表4 若者の学習・生活体験(Q6)(p4-5)

1) 自然体験活動の経験

	小学生	中学生	高校生	体験なし
18歳～22歳	52.4%	19.0%	15.5%	40.9%
23歳～29歳	61.9%	26.5%	12.9%	28.4%
30歳～35歳	67.3%	25.8%	16.5%	22.7%

注)カイ二乗検定 p<0.000 1%水準で有意

2) 仕事について調べる経験

	小学生	中学生	高校生	体験なし
18歳～22歳	26.2%	59.1%	75.8%	5.2%
23歳～29歳	22.8%	50.7%	71.1%	8.7%
30歳～35歳	7.5%	28.9%	62.9%	24.2%

注)カイ二乗検定 p<0.000 1%水準で有意

3) 職場見学や職場訪問の経験

	小学生	中学生	高校生	体験なし
18歳～22歳	31.7%	75.8%	61.1%	2.8%
23歳～29歳	34.2%	67.2%	51.0%	7.3%
30歳～35歳	27.6%	34.0%	42.0%	24.7%

注)カイ二乗検定 p<0.000 1%水準で有意

4) 4日以上の職場体験やインターンシップの体験

	小学生	中学生	高校生	体験なし
18歳～22歳	2.0%	16.7%	26.2%	60.7%
23歳～29歳	0.7%	16.7%	24.3%	60.0%
30歳～35歳	1.8%	3.4%	15.2%	79.9%

注)カイ二乗検定 p<0.000 1%水準で有意

5) 地域の祭りの参加体験

	小学生	中学生	高校生	体験なし
18歳～22歳	76.2%	50.0%	39.3%	11.9%
23歳～29歳	74.5%	52.7%	37.4%	14.8%
30歳～35歳	77.3%	44.6%	27.6%	14.4%

注)カイ二乗検定 p<0.167 有意ではない

6) 地域イベントの参加体験

	小学生	中学生	高校生	体験なし
18歳～22歳	57.1%	37.7%	32.1%	28.6%
23歳～29歳	65.3%	37.9%	26.7%	25.2%
30歳～35歳	66.5%	29.6%	20.9%	24.2%

注)カイ二乗検定 p<0.047 5%水準で有意

7) 地域イベントの補助体験

	小学生	中学生	高校生	体験なし
18歳～22歳	52.0%	30.6%	27.0%	30.2%
23歳～29歳	56.1%	34.5%	22.1%	27.9%
30歳～35歳	57.0%	28.1%	20.1%	27.8%

注)カイ二乗検定 p<0.417 有意ではない

8) 学習塾や習い事の通学体験

	小学生	中学生	高校生	体験なし
18歳～22歳	60.7%	40.5%	18.3%	25.4%
23歳～29歳	64.1%	40.8%	18.0%	24.0%
30歳～35歳	66.8%	37.6%	14.9%	22.9%

注)カイ二乗検定 p<0.811 有意ではない

若者の学習・生活体験について、年代別にクロス集計したもの(表4)を見ると、自然体験活動については、高い年代ほど、小・中学生の時に体験している割合が多い。しかし、仕事について調べる経験や職場見学や職場訪問、4日以上の職場体験やインターンシップの体験等については、30代と20代以下では、明確な差が見受けられる。このことについては、県が平成17年度からキャリア教育を重点的に推進しており、11年が過ぎようとしていることと関連がありそうである。当時の小・中・高校生は現在20代前半から後半の年齢になっている。キャリア教育を重点的に受けてきた20代の若者が、青森県に愛着を感じるとともに、青森県に必要な人材と考える割合が高くなっていることから、キャリア教育の効果が今回調査の結果に表れていると言えるのではないと思われる。

自然体験活動の経験の有無については、カイ二乗検定の結果、1%水準で有意である。18歳から22歳までの若者の自然体験活動の経験が他の年代と比較して低く、特に30代と比較すると約15ポイントも低くなっている。また、18歳から22歳までの若者の40.9%が「経験がない」と回答している。

II 青森県に生活する若者の自己有用感

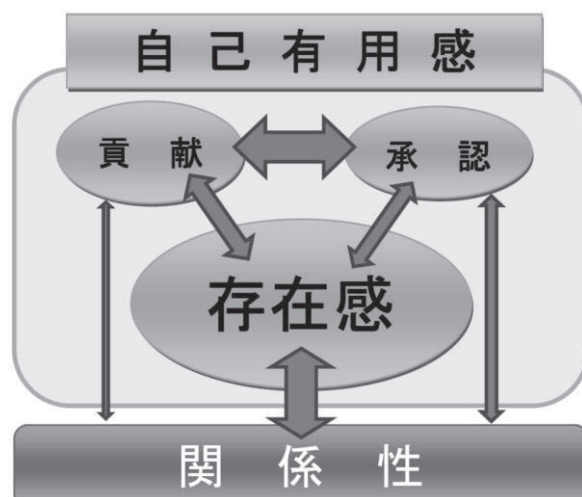
青森大学 社会学部 教授 柏谷 至

1 はじめに～自己有用感への着目～

「自己有用感」は自尊感情 self-esteem の下位概念であり、他者や集団との関係を通じて形成される「自分は価値あるものである」という感覚を指す。現代の子どもや若者が自分に自信を持たず、人間関係に不安を感じていることはよく指摘されるが、自己有用感は特にその社会的側面に注目したものだと言える（国立教育政策研究所, 2016）。

栃木県総合教育センターは平成 23～24 年度に、栃木県内の小・中・高校の児童生徒 3,000 人に質問紙調査を実施し、その結果をもとに自己有用感の尺度を作成した（栃木県, 2013）。その結果によると、自己有用感は、「存在感」（他者や集団の中で自分は価値のある存在であるという実感）、「承認」（他者や集団から自分の行動や存在が認められているという状況）、「貢献」（他者や集団に対して自分が役に立つ行動をしているという状況）の 3 つの要素から構成されている。さらに、自己有用感とは区別される「関係性」（自分が関わる他者や集団との関係の状況）も析出された（図 1）。

図 1 自己有用感の構成要素と「関係性」(栃木県, 2013)



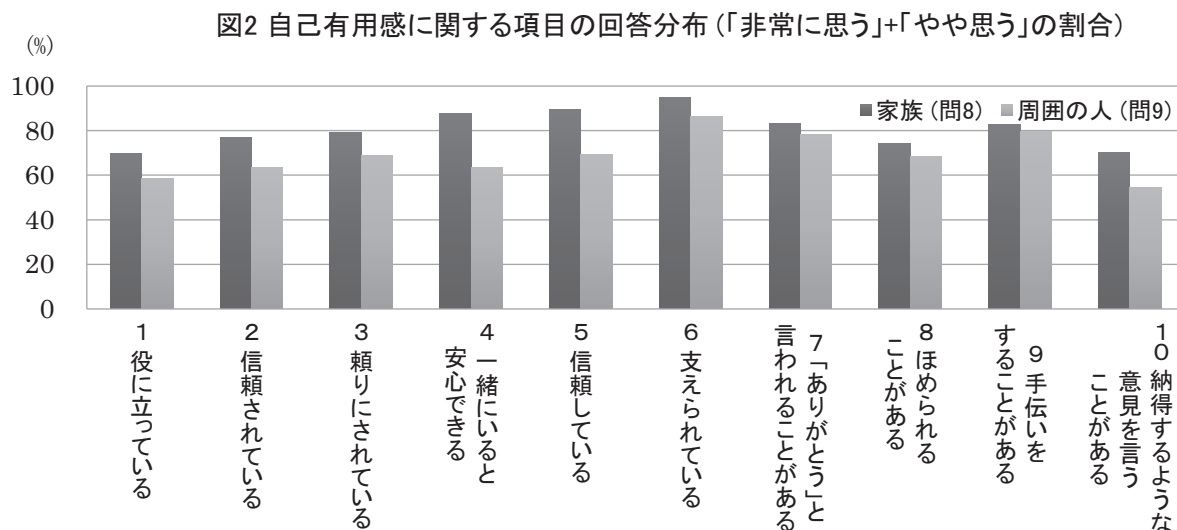
この調査では、自己有用感の高い子どもの特徴として、他人への思いやりや協同、学習意欲の高さや自主的・自律的な生活などを挙げている。また日本財団の調査チームは、全国の 20 歳以上の男女を対象としたインターネット調査において栃木県総合教育センターと同じ質問を用い、「家族の中での自己有用感」が自殺の抑制要因となっていると分析している（日本財団, 2017）。

本章では、青森県の若者を対象とした質問紙調査において家族内と家族外の人間関係における自己有用感を測定し、自己有用感が他の意識や態度にどう影響を及ぼしているのか、また自己有用感がどのような要因に規定されているのかを分析する。

2 自己有用感尺度の作成

本調査の問 8 と問 9 では、栃木県総合教育センターの調査項目を踏襲した各 10 項目の質問をしている。問 8 では「家族との関わり」、問 9 では「学校、職場、地域など、周囲の人との関わり」における自己有用感を測定することを意図したものである。各項目の回答分布を見ると、家族との関係の方が、

家族外との関係よりも肯定的に評価（「非常に思う」「やや思う」）されていることが分かる（図2）。



各項目は、1から3が自己有用感のうちの「存在感」を、4から6が「関係性」を、7と8が「承認」を、9と10が「貢献」をそれぞれ表している。これらの項目を因子分析した結果、「自己有用感」を示す因子と「関係性」を示す因子が抽出でき、各項目の因子負荷量も先行研究と矛盾しなかった¹。

そこで、問8から「家族関係における自己有用感」および「家族との関係性」の尺度を、問9から「家族外の関係における自己有用感」および「家族外の関係性」の尺度を作成した²。この尺度は、数値が大きいくほど自己有用感が高く、小さいほど自己有用感が低いことを表している。各尺度の基本統計量を表1に示す。

表1 自己有用感尺度の基本統計量

	平均値	中央値	分散	標準偏差	最小値	最大値
自己有用感（家族内）	2.0	2.0	0.390	0.624	0	3
関係性（家族内）	2.5	2.7	0.404	0.636	0	3
自己有用感（家族外）	1.8	1.9	0.405	0.636	0	3
関係性（家族外）	1.9	2.0	0.481	0.694	0	3

¹ 因子抽出には因子の抽出には最尤法を、軸の回転にはプロマックス回転を用いた。栃木県（2013）では因子として「存在感」「承認」「貢献」および「関係性」の因子が抽出されていたが、本調査のデータからは存在感・承認・貢献を含む「自己有用感」と「関係性」を意味する2つの因子を抽出した。

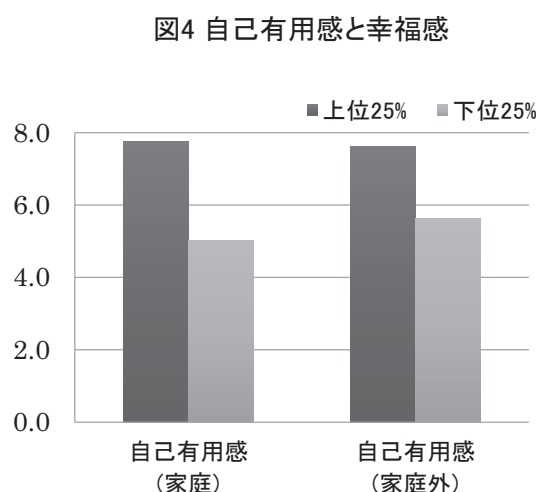
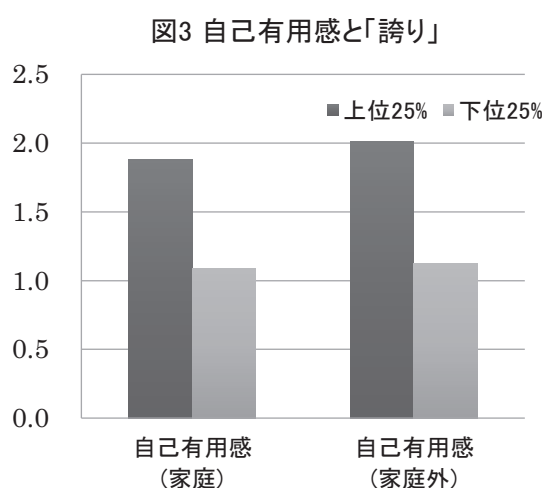
² 「自己有用感」の尺度として、各回答の項目1～3および7～10の平均を、「関係性」の尺度として項目4～6の平均を求めた。そのままでは自己有用感の高い人の数値が小さくなるので、4から項目の平均値を引いた値を、それぞれの尺度値とした。各尺度の信頼性係数（クロンバックの α ）は以下の通り：

自己有用感（家族内）	0.888	関係性（家族内）	0.877
自己有用感（家族外）	0.920	関係性（家族外）	0.843

3 行動・態度への影響

自己有用感は、若者の意識や行動にどのような影響を与えているだろうか。ここでは、自己有用感の得点の上位 25%の回答者と、下位 25%の回答者とを比較することによって見てゆこう³。なお以下の分析では、特に断りのない限り、比率の差はカイ二乗検定によって、平均値の差は次元配置の分散分析によって、有意水準 5%で検定を行った結果を紹介する。

まず自尊感情や幸福感との関係である。図 3 では、「自分自身についての誇り」(問 7) を尺度化したもの⁴を、自己有用感の高いグループと低いグループとで比較している。家族内・家族外どちらで比較しても、自己有用感が高いグループで自分に強く誇りを感じ、自己有用感の低いグループはあまり誇りを感じていない。



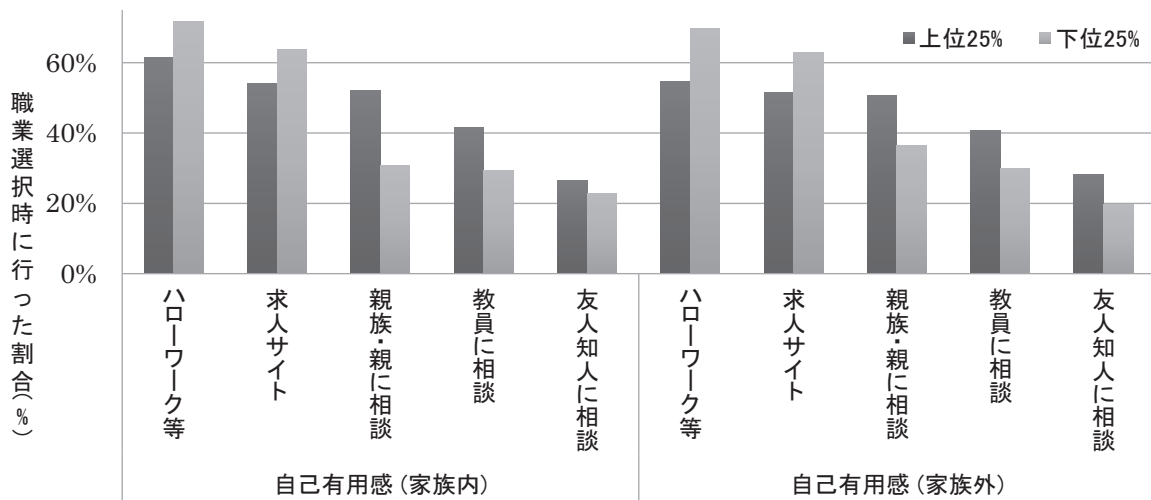
また図 4 には、「現在、あなたはどの程度幸せか」を 0~10 点で採点してもらった回答 (問 26) のグループ別の平均値を示した。自己有用感の高いグループは自らが幸福だと感じているのに対し、自己有用感の低いグループはあまり幸福を感じていない。このように、自己有用感と自尊感情や幸福感との間には緊密な関係があることが分かる。

自己有用感若者の行動にも影響を及ぼしている。図 5 では「職業選択に際して行ったこと」(問 10) について、自己有用感の高低による違いを示した。「ハローワーク・ジョブカフェなどの公的な機関を利用する」や「インターネットの求人サイトなどを見る」は、自己有用感が低い人の実施率が高い。

³ 実際の回答者数は、家族内における自己有用感の上位 25%が 276 名、下位 25%が 201 名、家族外における自己有用感の上位 25%が 227 名、下位 25%が 316 名である。

⁴ 自己有用感尺度と同様に、4 から各項目の選択肢番号 (1~4) の算術平均を引いたものを尺度とした。尺度の信頼性係数 (クロンバックの α) は 0.848 と十分に高かった。

図5 自己有用感と職業選択時の行動



これに対し、「親族や親に相談する」「進路指導の先生や担任の先生に相談する」「友人知人に相談する⁵⁾」は自己有用感の高い人の方で実施率が高い。このことから、自己有用感の高い若者はいわゆる「社会関係資本」を積極的に活用する傾向にあると言える。

また自己有用感の高い人は、過去1年間におけるボランティア活動等を経験した割合が多い(問19・図6)。青森県内で就労する事への関心(問13)も、自己有用感の高い人の方が高くなっている(問7)。自己有用感の概念を生涯学習・社会教育政策や若者定住政策の分野で活用する可能性を示唆する、興味深い結論である。もちろん、ボランティア活動への参加は自由時間の有無や活動機会とのマッチングなどの外部要因に大きく左右されることが知られているし、県内就労意向の決定要因の複雑さは第Ⅲ章で論じられており、より詳細な分析・検討を待つ必要がある。

以上の分析をまとめると、いくつかの留保はつくものの、自己有用感が若者の意識や行動を説明する要因として注目に値するものであることが、今回の調査であらためて実証されたと言える。

図6 自己有用感とボランティア経験

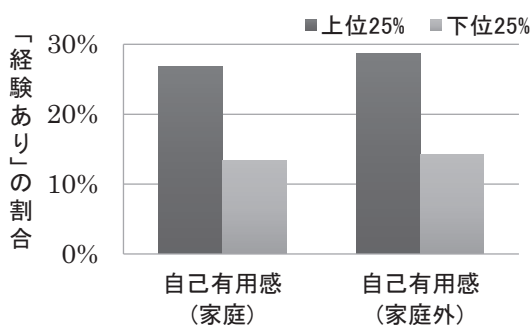
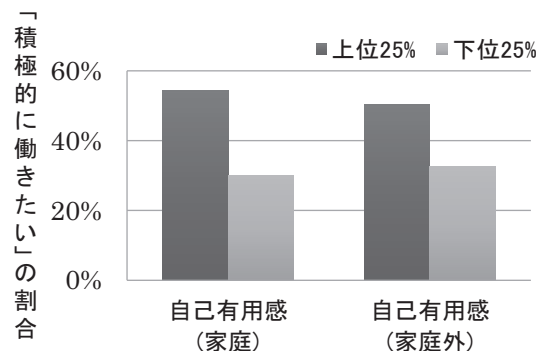


図7 自己有用感と県内就労意向



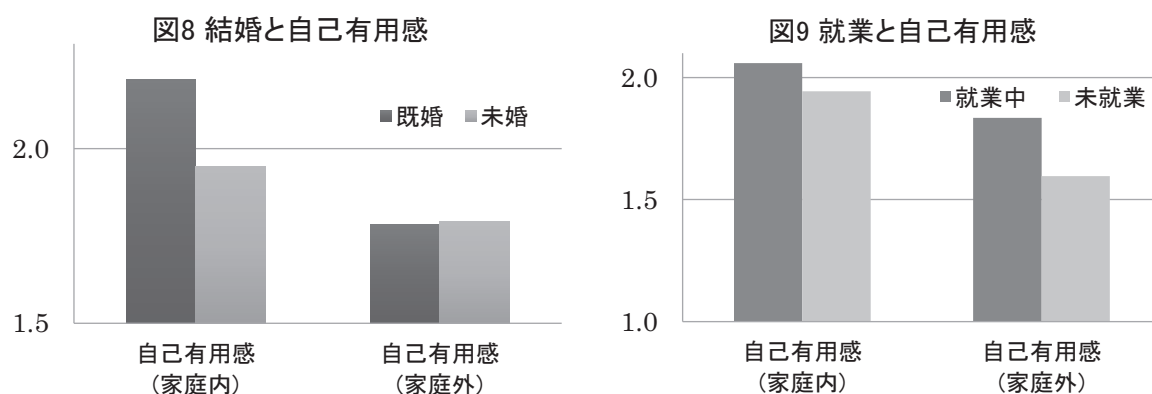
⁵⁾ 「友人知人に相談する」では、家族外における自己有用感の上位・下位グループ間でのみ有意差が認められた。

4 自己有用感が高まる条件とは

若者の自己有用感の高さ・低さは、どのような要因に規定されているのだろうか。自己有用感は、周囲の他者や集団との関係の中から形成されるものであり、さまざまな要因が複雑に絡み合っていることが予想される。短い紙面で十分に議論を尽くすことはできないが、今後の詳細分析に向けた論点をいくつか指摘しておきたい。

まず回答者の基本的属性である性別・年齢・居住地（問 1）では、自己有用感の平均値に明確な差は見られなかった⁶。これに対し、既婚者⁷は未婚者よりも家族内における自己有用感が高かった。結婚や出産・子育てといったライフイベントは、その人の家庭内における存在感や貢献度を高め、家族メンバーから存在を認められる機会となる。こうした経験が家族内における自己有用感を高めるものと解釈できる（図 8）。

同様に就業状況（問 22）で比較すると、「何か収入になる仕事をしている」人は「していない」人と比べ、家族外の人間関係における自己有用感が有意に高い（家庭内における自己有用感のスコアも若干高いが、統計的な有意差はない）。若者にとって仕事は単なる収入獲得の場ではなく、職場や地域社会との関係の中で自分の存在感を発揮し、他者から認められ、他者への貢献を実感する場として重要な役割を果たしていることが分かる（図 9）。



仕事の種類による自己有用感の違いについて、より詳しく検討してみよう。本人の職業（問 23）のうち「パート・アルバイト」は、家族内における自己有用感が「給与所得者（民間）」「給与所得者（公務員）」よりも有意に低かった（図 10）。「パート・アルバイト」の自己有用感の低さは、収入面における家計への貢献が小さいことや、家族内で「一人前」として扱われないことによるものと解釈することが可能であるが、年齢や前述した結婚などのライフイベントとの関係で慎重に分析する必要がある。

家族外における自己有用感では、「無職」の自己有用感が、「給与所得者（民間）」「給与所得者（公務員）」「パート・アルバイト」「学生」よりも有意に低くなっている（図 11）。家族内の自己有用感では差が付かなかった「無職」と「学生」の間でも、家族外における自己有用感では差が付いていることは、さまざまな機会を通じて他者とつながることの重要性を示唆しているように思われる。

⁶ 家族内における自己有用感のスコアでは、年齢 18～23 歳層と 30～35 歳層との間でのみ、統計的に有意な差が見られた。

⁷ 本調査では既婚・未婚の別を直接に尋ねる質問を用意していなかったため、問 3 で尋ねた同居人についての回答から、「夫や妻」「義父」「義母」「息子」「娘」のいずれかを選択した人を「既婚」、上記 5 項目をいずれも選択しなかった人を「未婚」として比較した

図10 職業と自己有用感 (家族内)

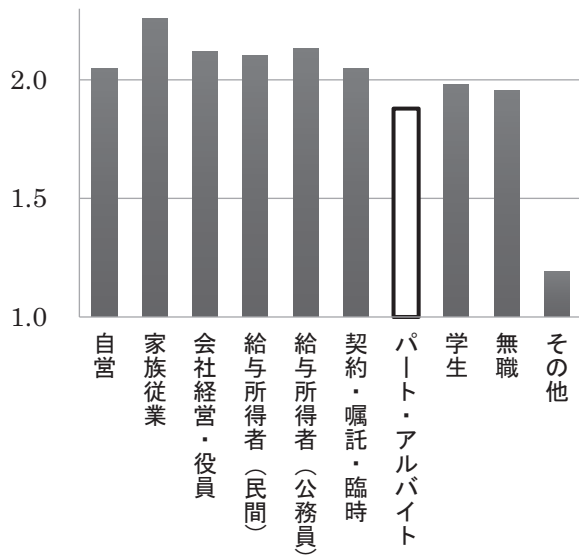
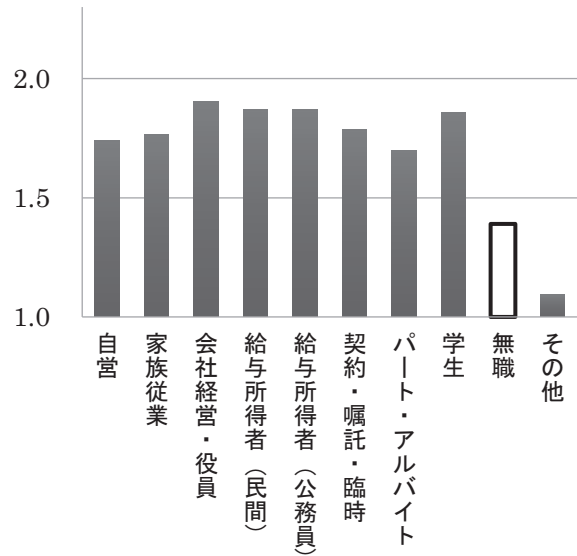


図11 職業と自己有用感 (家族外)



最後に、子ども時代の経験と自己有用感との関連について分析しよう。学校教育や生涯学習・社会教育の場では、自己有用感を高める取り組みとして各種の体験活動が提唱され実践されてきた。問 6 では、各種の体験活動の小学校・中学校・高校における体験の有無を尋ねている。ここでは、小学校から高校までの体験を一括し、体験の有無だけに絞って自己有用感との関連性を調べた。

図12 体験活動と自己有用感 (家族内)

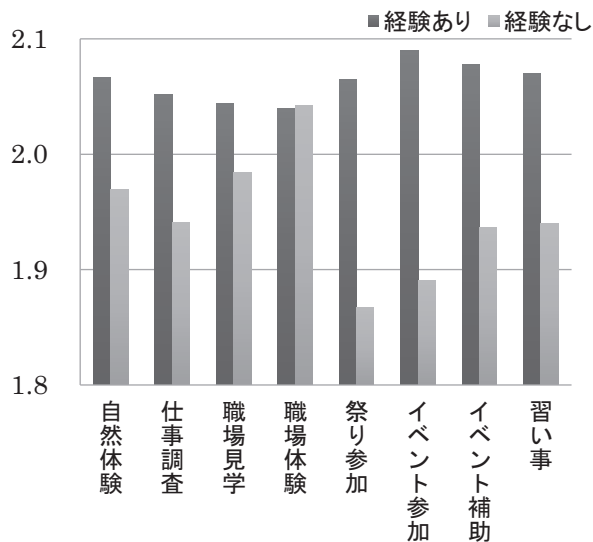


図13 体験活動と自己有用感 (家族外)

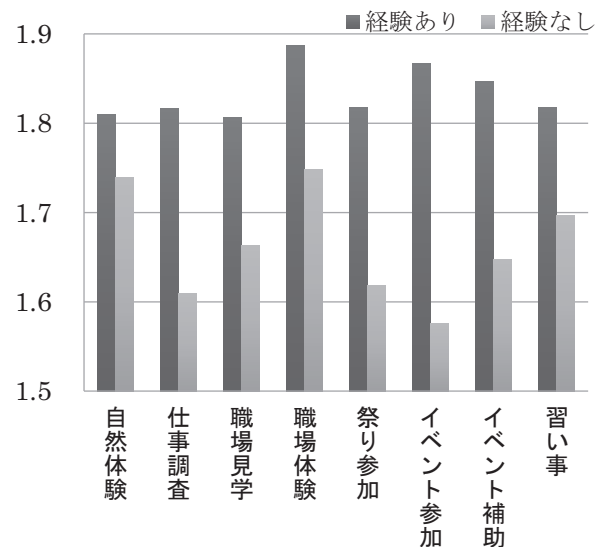


図 12・図 13 に示したように、家族内・家族外のどちらの自己有用感においても、体験活動を経験した人の方が、経験したことのない人よりも自己有用感が高くなった。家族内の自己有用感については、職場体験の有無による有意差は見られなかった。

5 まとめと考察

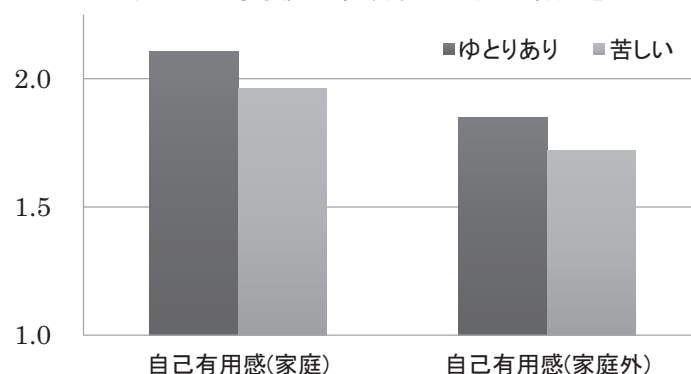
本章では、青森県に生活する若者の意識や行動を、「自己有用感」を軸として理解することの可能性について、調査データをもとに明らかにしてきた。今回の調査結果からは、自己有用感が地域や年齢層にかかわらず一定の構造を持ち、客観的な基準から測定可能であること、尺度化された自己有用感が、若者の意識や行動を説明する要因として利用できること、そして、自己有用感が結婚・子育てや仕事、各種の体験活動などによって規定されていることなどが分かった。

今後、自己有用感尺度を活用した比較研究や、学校・地域社会などにおける人間関係のアセスメントなどより実践的な目的のための活用が望まれる。

さて、本章の最後に、体験活動が自己有用感にとって持つ意味について、若干の考察を行っておきたい。調査データが示す体験活動と自己有用感との関連性は、教育実践の中から登場してきた「生の体験を通じて自己有用感が育つ」という仮説に、実証的根拠を与えるものと言えるかもしれない。

しかし、体験活動の量および質は、世代や年齢、子どもの家庭環境などによって異なってくる。例えば出身家庭の経済状況（問 18）を「かなりゆとりがあった」「まあまあゆとりがあった」グループと「苦しいようだった」「かなり苦しいようだった」グループとに分けて比較すると、ゆとりがあった家庭の出身者の方が、いずれの自己有用感も高い（図 14）。

図14 出身家庭の経済状況と自己有用感



恵まれた家庭に生まれ育った子どもが、体験活動を通じて自己有用感を獲得し、他者につながりながら生きるすべを身につけていく。反対に、不利な家庭環境に生まれた子どもは、自己有用感を持って社会的に孤立しながら生きていく。「貧困の連鎖」はここでも生じる可能性があるのである。

各種の活動に参加せず、孤立を深めている若者にどうアプローチしていくのか。社会教育・生涯学習における古くて新しいテーマが、いま改めて問われているのかもしれない。

参考文献

国立教育政策研究所・生徒指導・進路指導研究センター2016 『「自尊感情」？それとも「自己有用感」？』（生徒指導リーフ 18）、国立教育政策研究所 Web サイト (<http://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf18.pdf>)。

日本財団いのち支える自殺対策プロジェクト 2017 『「日本財団自殺意識調査 2016」報告書・全国編』日本財団 Web サイト (http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/suicide_measures/)。

栃木県総合教育センター 2013 『高めよう！自己有用感～栃木の子どもの現状と指導の在り方～』栃木県総合教育センターWeb サイト (http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/cyosa/cyosakenkyu/h24_jikoyuyokan/)。

Ⅲ 定住意向の決定要因について

弘前大学人文社会科学部 教授 李 永俊

1 はじめに

本章では、若者を取り巻く社会経済的な環境や地域体験型教育が若者の定住意向にどのような影響を与えているのかを明らかにする。人々が生活場所を選択するには、さまざまな目的がある。両親や親戚と多くの時間を過ごしたいから、あるいは生まれ育った場所から離れたくないから、あるいはその地域の自然環境や暮らしの環境に魅せられているからなど、さまざまな理由が考えられる。そのため、得られる所得が下がっても、あるいは希望する職に就けなくても、現在の場所での定住を選択する場合がある。

従来の経済学では、移動あるいは定住に伴う便益がそのコストを上回っている場合、経済合理的な個人は移動もしくは定住を選択することと考える。つまり、

$$(\text{賃金 (移動先)} \times \text{就業確率 (移動先)}) - \text{移動コスト} > \\ \text{賃金 (出身地)} \times \text{就業確率 (出身地)}$$

が成り立てば移動し、逆の場合は現在の場所で定住することを選択する。

上記の式から地方と都市の間の賃金格差や有効求人倍率の差が、地方の若者たちが都市部に移動する大きな要因となることが分かる。太田 (2010)、李 (2013) などの研究はデータを用いて上記のモデルを実証している。

しかし、個人を取り巻く社会経済環境、例えば世帯所得や親の学歴、あるいは住まいの環境などについては十分な検討がなされていない。また、地域体験型教育が住まいの選択にどのように影響しているかについては十分な研究蓄積がなされていない。

そこで、本章では上記の経済モデルに個人を取り巻く社会経済環境を加え、その影響を明らかにすることを通して、若者の定住促進策を模索する。

2 個人属性別に見た定住意向

今回の調査では、「あなたは、青森県内で働くことや働き続けることに関心はありますか」の質問に対し、「積極的に働きたい」、「条件が合えば働きたい」、「あまり働きたくない」の3段階の回答を得て、定住意向を測っている。

表1は定住意向を性別、年齢階級別、学卒有無別、学歴の個人属性別にまとめたものである。まず、合計に注目すると、42.6%が「積極的に働きたい」、47.9%が「条件が合えば働きたい」と回答しており、90.5%が環境が許せば県内で働きたいと回答している。若者の流出が深刻な社会問題となっている本県にとっては嬉しい調査結果といえる。しかし、属性別に見てみると、必ずしも安心できる状況ではない。

まず、男女別の差であるが、カイ二乗検定で有意な差は認められなかった。年齢においては、統計的に有意な差が見られ、若年者において定住意向は弱いことが明らかになった。30代前半には、

48.5%が積極的に県内で働きたいと答えたのに対し、18～20歳ではその割合は24.1%で30代前半の半分に満たない。李（2015a）が明らかにしているように、移動性向は20代後半までに落ち着き、30代に入ると地域間の移動はほとんど行われぬ。そのような結果が表1にも表れているといえる。本県からの若者の流出が18歳時点と22歳時点に集中している事実も本結果と一致しているといえる。

表1 個人属性別の定住意向

(単位：%)

定住意向		積極的に	条件が合えば	働きたくない	合計
性別	男性	44.7	45.9	9.4	100.0
	女性	41.1	49.2	9.7	100.0
年齢	18～20歳	24.1	57.7	18.3	100.0
	21～25歳	39.2	50.7	10.1	100.0
	26～30歳	47.7	44.1	8.2	100.0
	31～35歳	48.5	44.8	6.8	100.0
卒業有無	在学中	23.1	53.8	23.1	100.0
	学卒者	46.0	46.8	7.2	100.0
学歴	中卒以下	22.0	58.0	20.0	100.0
	高卒	46.5	44.5	9.0	100.0
	短大・専門学校卒	40.6	52.6	6.9	100.0
	大学・大学院卒	42.1	47.2	10.7	100.0
合計	割合	42.6	47.9	9.6	100.0
	人数	446	501	100	1047

注) 年齢, 卒業有無, 学歴, $p < 0.000$ で有意。

次に、学卒有無について見てみたい。本調査では県内の18歳から35歳までの若者を調査対象としているため、現在在学中の者も卒業もしくは中退した者も含まれている。調査時点で在学中の者が160名(15.4%)、学卒者(中退者を含む)が881名(84.6%)である。学卒有無別に定住意向を見ると、在学中の者には県内で働きたくないと答えた者が23.1%に上っているのに対し、学卒者では7.2%と大きくその割合が減少している。この結果の背景には様々な理由が考えられる。第一の理由としては、学卒者にはすでに本県での定住を選択した者のみが残っていることが考えられる。第二の理由としては、在学中の者には進学先として移動を選択する可能性が高いことが挙げられる。第三の理由としては、現在在学中の者は年齢的に若いため、移動に伴うコストを回収する期間が長く、移動からの便益が高いことから移動を選択しやすくなることが考えられる。そして、もう一つの可能性としては、在学中の者は都会での生活の厳しさが十分に分かっておらず、漠然とした憧れから移動を選択している可能性が考えられる。李(2013)では若者の情報の不足が非合理的な移動を選択する要因になっていることを明らかにしている。

次に、学歴別の差に注目する。本県で働きたくない若者の割合を見ると、中卒者で最も高く20.0%となっている。次に高いのは、大学・大学院卒者である。他方、定住希望者の割合を見ると、高卒者46.5%、大学・大学院卒者42.1%、短大・専門学校卒者40.6%、中卒者22.0%となっている。地方と都市との賃金格差は高学歴層で格差が大きく、低学歴層で格差が小さい。そのため、学歴が高くな

ればなるほど移動に伴う便益が大きくなる。上記の結果を見ると大学・大学院卒者に県内で働きたいと回答した者は経済学的に考えると合理的であると考えられる。しかし、中卒者にその希望者が多いことは経済合理的とは言えない。十分に情報が行き渡っていない結果なのか、現実への不満から県外への流出を選択しているのか、いずれにしても早急な対策が求められる結果となった。

3 社会経済環境別に見た定住意向

ここでは、定住意向と就業状況の関係を見てみたい。表2は、就業状況をまとめたものである。積極的に本県で働きたい、継続して働きたいという意向をもっている者に正規雇用者の割合が多いように見受けられる。しかし、カイ二乗検定の結果、統計的に有意な就業状況の差は見られなかった。

表2 定住意向別就業状況

	単位：%)				
	正規雇用者	非正規雇用者	自営業・家族従業員	無業者	合計
積極的に	60.6	27.6	3.5	8.3	100.0 (98)
条件が合えば	55.2	27.8	3.0	14.0	100.0 (406)
働きたくない	59.7	24.2	3.2	12.9	100.0 (62)

注) カイ二乗検定で $p < 0.276$ で有意ではなかった。

※ () の数値は回答数

表3 定住意向別職種

	単位：%)												
	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	農林漁業	生産工程作業 業 労務	輸送 機械運 転	建設 採掘	運搬 清掃	その他	
積極的に	21.4	48.2	45.7	37.9	45.7	45.5	50.0	58.0	70.0	64.0	53.3	46.2	
条件が合えば	64.3	46.7	46.3	50.0	48.8	36.4	45.5	30.0	30.0	36.0	40.0	46.8	
働きたくない	14.3	5.1	8.0	12.1	5.4	18.2	4.6	12.0	0.0	0.0	6.7	7.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	

注) カイ二乗検定で $p < 0.061$ で10%水準で有意。

次に、表3では定住意向別に働きたい、あるいは働きたい職種について尋ねた結果をまとめた。積極的に本県で働きたい者には、輸送・機械の運転、建設・採掘、生産工程作業・労務の職種においてその割合が高くなっている。他方、保安職、管理職、販売職、生産工程作業・労務職においては、本県で働きたくないと答えた若者が多く、この分野での労働需要を高めることや賃金などの労働環境を改善することが求められていることが分かる。

就業状況と同様に若者の定住意向に大きな影響を与えると思われるのは、住まいを取り巻く環境である。表4は、世帯構成や世帯の経済状況、父親や母親の学歴など、若者の住まいに関わる環境別に定住意向の違いを見たものである。まず、世帯構成を見ると、単身世帯つまり一人暮らし世帯において県内での定住意向が低いことが分かる。また、3世代が一緒に暮らしている世帯においても、県内で働きたくないと回答した若者が10.6%に上っており、3世代が一緒に暮らしている若者たちは居場所を求めて県外への流出を求めていることが表れている。

表4 世帯環境別定住意向

(単位：%)

定住意向		積極的に	条件が合えば	働きたくない	合計
世帯構成	単身世帯	32.1	49.4	18.6	100.0
	2世代世帯	44.7	48.4	6.9	100.0
	3世代世帯	43.9	45.5	10.6	100.0
世帯の経済状況	かなりゆとりがあった	53.7	35.2	11.1	100.0
	まあまあゆとりがあった	43.8	46.4	9.9	100.0
	苦しいようだった	44.0	49.5	6.5	100.0
	かなり苦しいようだった	29.8	54.0	16.1	100.0
父親の学歴	中卒以下	42.2	48.3	9.5	100.0
	高卒	47.1	45.3	7.6	100.0
	短大・専門学校卒	38.3	49.5	12.2	100.0
	大学・大学院卒	40.0	45.0	15.0	100.0
母親の学歴	中卒以下	41.5	51.2	7.3	100.0
	高卒	45.2	46.5	8.3	100.0
	短大・専門学校卒	41.4	43.2	15.4	100.0
	大学・大学院卒	41.7	48.7	9.6	100.0
合計	割合	42.6	47.9	9.6	100.0
	人数	446	501	100	1047

注) 世帯構成は $p<0.000$ で有意、世帯の経済状況は $p<0.004$ で有意、父親の学歴は $p<0.080$ で有意、母親の学歴は $p<0.177$ で有意でなかった。

世帯の経済状況に注目すると「かなりゆとりがあった」と回答した若者に定住意向が強く、「かなり苦しいようだった」と答えた者に定住意向が低い。本県で「働きたくない」と答えた移住性向の高い若者も、「かなりゆとりがあった」という世帯と、「かなり苦しいようだった」という世帯に多くなっている。この結果は、経済的に苦しい家庭では現状への不満や現状の打開に若者たちが県外への移動を望んでいることがうかがえる。他方、経済的に豊かな家庭では、現状への満足度が定住につながっている一方、経済的な余裕が移動の経済的なコストを低くし、移動性向を高めていることが分かった。

また、両親の学歴については、父親の学歴による定住意向の差が統計的に確認できた。父親の学歴が高いほど、移動性向が高い若者の割合が高くなっていることが分かる。これは、父親学歴と子供学歴とが強く相関関係にあることと、学歴が高いほど都市と地方との賃金格差が高いため、移動に伴う便益が大きいことによるものと解釈できる。

4 移動パターン別に見た定住意向

ここでは、出身地と他地域での1年以上生活した経験があるか否かで分類した移動タイプ別に定住意向の違いを見てみたい。移住タイプは次のように定義する。①定住者は、青森県内の出身者で青森県以外の都道府県で1年以上の生活経験を持っていない者、②UJターン者は、青森県内出身者で青森県以外の都道府県で1年以上の生活経験を持っている者、③Iターン者は、青森県以外の都道府県もしくは海外の出身者で中学校を卒業し、現在青森県内で居住している者と定義する¹。

¹ ここで用いる出身地は、卒業した中学校の所在地を指す。また、Uターン者、Jターン者を分けられなかったのは、中学校の所在地を青森県内か否かで聞いていたため、県内での移動については区分できなかったからである。

表 5 個人属性別移動パターン

移動パターン		定住者	UJターン者	Iターン者	合計
性別	男性	62.2	30.4	7.4	100.0
	女性	60.1	32.9	7.0	100.0
年齢	18～20歳	86.2	10.1	3.6	100.0
	21～25歳	63.0	30.6	6.5	100.0
	26～30歳	58.2	34.6	7.2	100.0
	31～35歳	52.4	38.1	9.5	100.0
卒業有無	在学中	59.4	33.1	7.5	100.0
	学卒者	72.3	22.6	5.0	100.0
学歴	中卒以下	84.0	8.0	8.0	100.0
	高卒	75.6	19.2	5.2	100.0
	短大・専門学校卒	45.1	46.9	8.0	100.0
	大学・大学院卒	48.2	42.3	9.5	100.0
合計	割合	61.3	31.4	7.2	100.0
	人数	644	330	76	1050

注) 年齢、学歴は $p<0.000$ 、卒業有無は $p<0.009$ で有意。

表 5 は個人属性別に移動パターンをまとめたものである。まず、合計に注目すると、県内の若者の 61.3%が定住者で、31.4%が UJ ターン者、7.2%が I ターン者であることが分かる。これは李 (2015、2016) の割合と比較すると、中南津軽地域よりは定住者の割合が低く、東青地域よりは高くなっている²。また、UJ ターン者の割合もちょうど両地域の間水準となっており、県内各地の平均をとったような結果となっている。

統計的に有意な差が認められた結果を見ると、年齢階級別では若年者ほど定住者の割合が高く、年齢が高くなるにつれて UJ ターン者や I ターン者の割合が高くなっている。また、学歴別では、短大・専門学校卒以上において、定住者の割合が 5 割を切っており、半数以上が UJ ターン者や I ターン者によって構成されていることが分かる。UJ ターン者には、教育インフラが集中している都市部へ進学のために移動し、卒業後に地元へ帰還した者や、学卒後に他地域で就職した後に帰還した者などが含まれていると思われる。

表 6 移動パターン別定住意向

定住意向	単位 :%)			合計
	積極的に	条件が合えば	働きたくない	
定住者	47.0	45.7	7.4	100.0
UJ ターン者	39.4	51.8	8.8	100.0
I ターン者	19.7	50.0	30.3	100.0

注) カイ二乗検定で $p<0.000$ で1%水準で有意。

² 調査対象の年齢構成が李 (2015a、2015b) では 20～70 歳までとなっているため、直接の比較は不可能であるが、両調査 20 代と 30 代の結果と比較することは可能である。

表 6 は移住パターン別に定住意向の違いを表している。やはり、他地域での生活の経験を有している UJ ターン者や I ターン者の定住意向が弱いことが分かる。定住者の 47.0% と比較すると UJ ターン者は 39.4%、I ターン者は 19.7% で定住者の半分にも満たない。

このことは、移住・定住政策を考えるうえで大変重要な意味を持つ。李・杉浦（2017）でも指摘しているように、地域への愛着は短期的に形成されるものではなく、幼少期から成長期に渡る長期的な体験が地域への愛着を育むことになる。そのため、定住者、地元出身の UJ ターン者が移住・定住政策の重要なターゲットであることを指摘したい。

5 定住意向の決定要因と地域体験型教育の効果

ここでは、多項ロジット分析を用いて、個人を取り巻く社会経済環境と地域体験型教育が定住意識にどのような影響を与えているのかを明らかにする。ここで用いる被説明変数は、「県内で働くことや働き続けることに関心がありますか」の質問に対する回答で、「積極的に」、「条件が合えば」、「あまり働きたくない」の三つの回答を用いる。分析では、「条件が合えば」を基準カテゴリとする。

表 7 個人属性、社会経済環境と定住意向（多項ロジット分析結果）

変数	積極的に働きたい		働きたくない	
	係数	標準偏差	係数	標準偏差
男性ダミー	0.0871	0.14	-0.0332	0.24
年齢	0.0458	0.02 ***	0.0054	0.03
在学ダミー	-0.0145	0.30	1.1437	0.43 ***
中卒ダミー	-0.5960	0.39	0.4545	0.44
短大・専門学校卒ダミー	-0.2473	0.20	-0.4628	0.37
大学・大学院卒ダミー	-0.0546	0.16	-0.0267	0.27
単身世帯ダミー	-0.2317	0.21	0.5550	0.31 *
3世帯ダミー	0.1203	0.17	0.5568	0.28 **
非正規雇用者ダミー	-0.1548	0.17	-0.2425	0.33
自営業ダミー	-0.0233	0.42	0.0743	0.81
無業者ダミー	-0.6896	0.23 ***	-0.1529	0.37
UJ ターン者ダミー	-0.4195	0.15 ***	0.2392	0.28
I ターン者ダミー	-1.1009	0.33 ***	1.5460	0.35 ***
定数項	-0.9551	0.48 **	-2.4413	0.89 ***
サンプルサイズ	1036			
自由度修正済決定係数	0.0686			

注：*は10%水準，**は5%水準，***は1%水準で有意であることを意味する。

表 7 の統計的に有意な結果が得られた個人属性変数に注目すると、年齢が高くなればなるほど、「積極的に県内で働きたいもしくは働き続けたい」とする回答が増えることが確認できた。次に、現在在学中の者ほど「県内で働きたくない」と回答する者が多いことが分かる。

社会経済環境変数に注目すると、単身世帯ダミーや 3 世帯ダミーの係数が正で有意となっている。この結果から、一人暮らしの経験が家族と離れることへの不安感を軽減して県外への移動の心理的コストを低くしていると考えられる。また、3 世帯ダミーの結果からは、3 世代が一緒に同居している世帯では、家庭の中で一人の居場所をなかなか確保できず、移動を選択している若者の現状が読み取れる。

就業状況では、無業者ダミーが有意となっており、雇用状況が不安定なことが定住の阻害要因となっていることが分かる。次に移動タイプでは、UJターン者ダミーとIターン者ダミーが有意となっており、他地域出身者あるいは他地域での生活経験がある者が本県出身の定住者より定住意向が弱いことが分かる。

栗原（2016）では、「弘前市・つがる地域の大学生の調査」で、大学における地域体験型授業が職場見学やインターンシップなどに影響し、勤務地の選択に作用していることを明らかにしている。このように地域体験の経験は定住意向にも大きな影響を与えることが予想される。表8では、「小・中・高校生のときに地域体験を経験したことがありますか」の問いに対する回答を、「ある」と答えた場合を1、「ない」と答えた場合を0とし、小学校時、中学校時、高校在学中の回答を合算したものを変数として用いて、定住意向に対する影響を多項ロジットで推定した結果である。

表8 地域体験と定住意向

変数	積極的に働きたい		積極的に働きたい		積極的に働きたい	
	係数	標準偏差	係数	標準偏差	係数	標準偏差
男性ダミー	0.1250	0.14	0.0991	0.14	0.0841	0.14
年齢	0.0600	0.02 ***	0.0489	0.02 ***	0.0467	0.02 ***
在学ダミー	0.0016	0.30	-0.0305	0.30	-0.0483	0.30
中卒ダミー	-0.5627	0.39	-0.5895	0.39	-0.5603	0.39
短大・専門学校卒ダミー	-0.3013	0.20	-0.2605	0.20	-0.2580	0.20
大学・大学院卒ダミー	-0.1201	0.16	-0.0787	0.16	-0.0988	0.16
単身世帯ダミー	-0.2657	0.22	-0.2036	0.22	-0.2395	0.21
3世帯ダミー	0.1078	0.17	0.1212	0.17	0.1372	0.17
非正規雇用者ダミー	-0.1548	0.17	-0.1314	0.17	-0.1584	0.17
自営業ダミー	-0.0743	0.42	-0.0271	0.42	-0.0336	0.42
無業者ダミー	-0.6921	0.23 ***	-0.6658	0.23 ***	-0.6773	0.23 ***
UJターン者ダミー	-0.4444	0.16 ***	-0.4254	0.16 ***	-0.3971	0.16 ***
Iターン者ダミー	-1.1917	0.34 ***	-1.1175	0.33 ***	-1.1274	0.34 ***
興味のある仕事について	0.2149	0.09 **				
地域の祭りに参加したことがある			0.1113	0.07 *		
地域のイベントに参加したことがある					0.1271	0.07 *
定数項	-1.5885	0.54 ***	-1.2150	0.50 **	-1.1269	0.49 **
サンプルサイズ	1036		1035		1030	
自由度修正済決定係数	0.0719		0.0704		0.0685	

注：*は10%水準，**は5%水準，***は1%水準で有意であることを意味する。

他の変数については、上述した表7の結果と一緒に、全ての推定で安定した結果が得られた。教育課程における地域体験の影響を見ると、「興味のある仕事について、本やインターネットなどで調べたことがある」と答えた人は、正で有意となっており、情報を十分に得られている人がより積極的に定住を選択していることが分かる。次に、「地域の祭りに参加したことがある」「地域のイベントに参加したことがある」にあると答えた若者がより積極的に県内で働くことや働き続けることを選択していることが分かる。

この結果は、地域体験や職業についての十分な情報収集の経験があれば、より積極的に県内で働くこと、もしくは働き続けることを選択する傾向があることを示している。栗原（2016）が示した結果と一致する。また、経験回数が多ければ多いほど「積極的に」と回答した者が多くなっており、小中高の教育課程における地域体験型経験を積み重ねることの重要性を示している。

6 定住意向と満足度

ここでは、定住意向と満足度の関係を概観したい。「生活に満足しているから定住を希望しているのか」あるいは「定住しているから満足度が高いのか」を特定するのは容易なことではない。そこで、ここでは定住意向の違いによって仕事満足度の分布がどのように異なっているのかを、「総合的」(manzoku_1)「収入」(manzoku_2)「やりがい」(manzoku_3)「仕事と私生活のバランス」(manzoku_4)の4つの側面から概観する。満足度は「満足」を5、「不満」を1とし、5段階で計測している。

図1 仕事満足度と定住意向

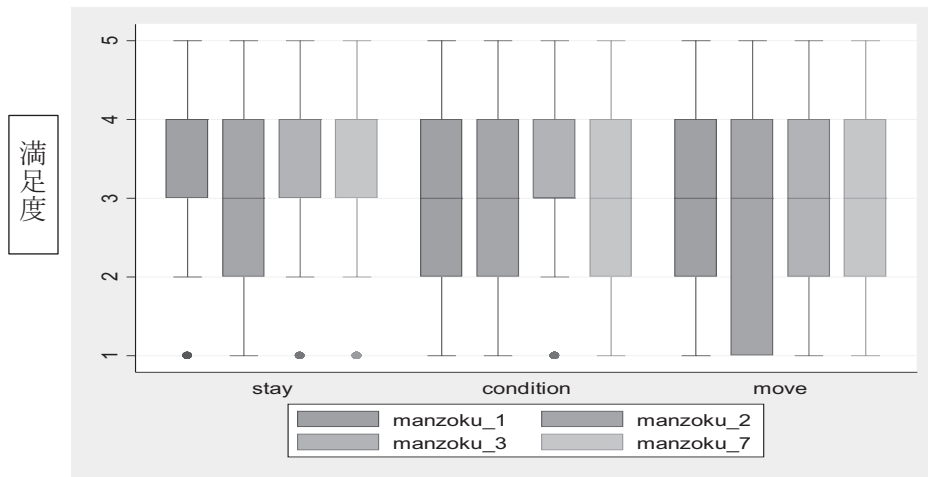


図2 幸福度と定住意向

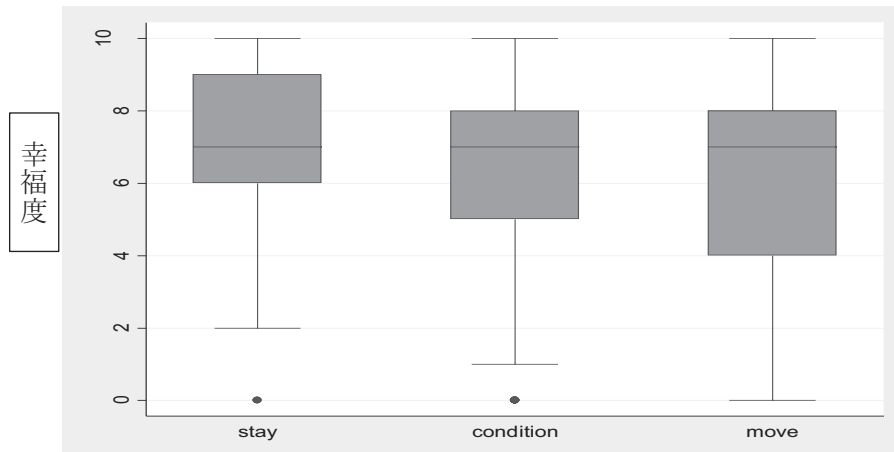


図1は、定住意向別に満足度の差を示したものである。まず、総合満足度で見ると、本県で「積極的に働きたいもしくは働き続けたい」と答えた者の満足度が、他のグループより高くなっていることが確認できる。また、「やりがい」、「仕事と私生活のバランスの満足度」も高くなっており、高い満足度と定住意向が強く相関していることが分かる。他方、「働きたくない」と答えた者には、収入面で「不満」と答えた者の割合が高い。彼らの流出を食い止めるためには、低所得層での所得を高めることが重要であるといえる。

図2は「現在、あなたはどの程度幸せですか」の質問に、「とても幸せ」を10、「とても不幸」を0点とし、10段階で測った幸福度を見てみたい。「積極的に県内で働きたいもしくは働き続けたい」と

答えた者の幸福度の平均と上位 25%点と下位 25%点が、全て他のグループを上回っており、定住意向の高い若者の幸福度が高くなっていることが分かる。他方、「働きたくない」と答えた者の幸福度を見ると、下位 25%の幸福度が 4 となっており、下位層の幸福度の改善が重要であることが指摘できる。

7 小括

本章での分析の結果、本県で働きたくないと答えた、流出？の可能性が高い若者は、次の二つのグループに分けられる。一つは、高学歴で家庭の経済状況にも恵まれている若者たちで、もう一つのグループは低学歴で家庭の経済状況が苦しい若者たちである。前者は、都市部において高い賃金が期待され、家庭に与える移動のコストの負担も低いため、移動にともなう便益が移動コストを上回っており、経済学的な観点では合理的な選択である。また、国全体のマクロ経済の観点からでは、人材の適材適所への配置は国全体の生産性を高めることになる。そのため、若者が活躍の場を求めて移動することは、経済学的には最適な選択であるといえる。

他方、低学歴で家庭環境が苦しい若者の移動の選択については、二つの可能性が考えられる。一つは、情報不十分のために都市部での生活の現実が分からず、漠然とした憧れからの選択である可能性である。もう一つは、苦しい現実からの打開のチャンスを見出そうとする可能性である。いずれにしても、経済的な観点では合理的な選択だとはいえない。また、都市部でチャンスを見出せない場合は支払わなければならない経済的、時間的コストが重くのしかかる。そして、地域にとっては地域中で十分な活躍の場を見出せる可能性がある若者を失うことになり、貴重な労働力を失うことに止まらず、人口減少につながり、持続可能な地域づくりの最大の阻害要因となりうる。

ただ、本章の検証では一つの重要な政策的なヒントがあった。それは、やりたい仕事に関する情報を調べる経験や地域の祭り、イベントへの参加などの体験が定住意向を高める効果があることである。若者に小中高の教育課程を通して、継続的に積み重ね式にそのような体験学習を取り入れることが、若者に地域への理解を高め、定住意向を向上させることにつながることである。特に、社会経済環境に恵まれていない若者にそのような経験を充実させることによって、地域の中でチャンスを発見できるような仕組み作りが急がれる。

【参考文献】

- 李永俊（2013）「地域間移動から若者が得る経済的な利益」『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』（石黒・李ほか）ミネルヴァ書房
- 李永俊ほか（2015a）『中南津軽地域住民の仕事と生活に関する調査報告書』弘前大学地域未来創生センター
- 李永俊ほか（2015b）『東青地域住民の仕事と生活に関する調査報告書』弘前大学地域未来創生センター
- 李永俊・杉浦裕晃（2017）「地方圏への移住の決定要因とその促進策に関する研究—青森県の住民アンケート調査から—」『地域未来創生センタージャーナル』弘前大学地域未来創生センター2017年2月、5-18頁
- 太田聡一（2010）『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社
- 栗原由紀子（2016）「弘前市の労働需給に関するベイジアンネットワーク分析」『弘前市・つがる地域の大学生・企業の就職に関する意識調査報告書』（李永俊ほか）弘前大学地域未来創生センター